



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ピーシーデポコーポレーション  
 コード番号 7618 URL <http://www.pcdepot.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 野島 隆久  
 (氏名) 羽江 三世士

TEL 045-472-7795

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	38,201	0.4	3,051	25.2	3,076	21.7	2,109	34.3
27年3月期第3四半期	38,048	△0.4	2,437	45.9	2,528	43.8	1,570	40.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,115百万円 (34.3%) 27年3月期第3四半期 1,575百万円 (40.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	54.11	53.80
27年3月期第3四半期	41.33	41.14

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度である第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	36,414	20,906	57.3	486.23
27年3月期	29,257	15,181	51.8	398.81

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 20,871百万円 27年3月期 15,151百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	—
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。そのため、平成27年3月期末、平成28年3月期第2四半期及び平成28年3月期(予想)の配当金は、株式分割前の株数を算定の基礎とした場合の7円50銭に相当します。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,850	1.1	3,960	28.2	4,000	24.8	2,650	36.5	66.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	43,852,000 株	27年3月期	38,928,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	926,235 株	27年3月期	937,035 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	38,986,554 株	27年3月期3Q	37,992,255 株

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度である第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実績を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
5. 補足情報	11
販売の状況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～12月31日)におけるわが国の経済は、政府の景気対策等の効果が一定量あり、緩やかながらも回復傾向でありました。しかしながら個人消費に持ち直しが見られましたが低い伸びにとどまり、見通しは不透明であります。

国内パソコン店頭販売においては、平成26年4月に実施されたWindows XPのサポート終了による個人使用のパソコンの買い替え需要が一段落した同年7月以降、販売台数は減少し厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループはパソコン、スマートフォン、タブレット等のインターネットデバイスの販売強化と関連サービスを積極展開し、商品からサービスをワンストップで提供するスマートライフパートナー化を継続して進めました。店舗展開においては、東京都及び神奈川県既存店を中心に、サービス販売に重点を置いた新業態店「ピーシーデポスマートライフ店」への改装、新規出店を継続し、平成27年12月末時点でピーシーデポスマートライフ店は20店舗となりました。サービス商品においては、インターネットデバイスにクラウドサービスやコンテンツサービス等を併せて提供するソリューション化を推進しました。平成27年2月に開始した、NTT社の光回線卸しをうけた光回線のFVNO(Fixed Virtual Network Operator)など、回線・機器・サポートを合わせた総合的なサービスの提供を積極的に進めました。

既存店における売上高は前年同期比98.4%、ソリューションサービス売上高※は前年同期比125.9%、売上総利益は前年同期比110.9%と順調に推移いたしました。費用の面では、サービス販売の増加に伴い、サービス商品に対応するスタッフ確保を積極的に進めた結果、人件費は増加し販売費及び一般管理費は前年同期比108.0%となりました。

また、社内の内部統制基本方針に基づき、ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底を継続しております。当社グループの経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼすリスク要因について、検討・対処を継続的に行いました。今後もより一層の内部統制の充実を図ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は382億1百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は30億51百万円(前年同期比25.2%増)、経常利益は30億76百万円(前年同期比21.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億9百万円(前年同期比34.3%増)となりました。

※平成27年3月期には技術サービス・手数料売上高をサービス売上高と表記しておりましたが、第1四半期連結累計期間よりソリューションサービス売上高に名称を統一しております。なお、計上方法に変更はございません。

セグメント別の業績は次のとおりです。

## ① パソコン等販売事業

商品面においては、スマートデバイスの取り扱い、またそのサポート強化を継続しました。パソコン販売は平成26年7月以降、マーケットの縮小が続き、いまだ厳しい状況となっております。なお、一部店舗では11月よりApple Watchの取り扱いを開始いたしました。

サービス面においては、インターネット回線、パソコン、Mac、iPhone、iPadをはじめとする各種インターネットデバイスに当社のサポートサービスを併せて提供する独自のサービスを継続し、ソリューション販売を推進しました。商品を購入された方を対象に、購入後ご自身で設定を試みたが、設定ができなかったといった購入後のお困りごとに対し、当社技術サポートの優待価格でのご利用や、定期点検を受けることのできるサービスを開始するなど潜在的な需要に対するサービス提供を積極的に行いました。さらに、当社主力のプレミアムサービス(月額会員制保守サービス型商品)においては、会員を対象に環境に応じたデバイスや周辺機器を機器とサポートサービスを併せて提供する、IoT(Internet of Things)対応機器を含むサービス一体型商品の拡大を図るなど、新しいお客様の増加に努めました。既存会員様にはローカルとクラウドを同期バックアップする新クラウドシステムを提供するなど、それらサービスをより総合的に効率化する会員サポート大規模管理システム「JIMAS」を3月より開始し、より一層、インターネットデバイスを便利に、安心して使用できるサービスを拡充し満足向上に努めました。8月にはWindows 10アップグレード時に発生する可能性がある不具合に対し、他店購入品を含む対象パソコンの店頭緊急無料点検、対応を行うなど、未然防止と対処を実施いたしました。以上の結果、ソリューションサービス売上高は順調に増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、神奈川県・東京都・千葉県・埼玉県・静岡県・群馬県・栃木県・茨城県において「PC DEPOT」直営32店舗。神奈川県・東京都において「ピーシーデポスマートライフ店」20店舗。また子会社(株式会社ピーシーデポストアーズ)運営の「PC DEPOT」は九州・中部・信越・東北・四国地区にて13店舗。近畿・中国地区にてフランチャイズ運営の「PC DEPOT」は3店舗となり、合計68店舗。「PC DEPOTパソコンクリニック」直営52店舗、フランチャイズ6店舗、合計58店舗となり、「PC DEPOT」「ピーシーデポスマートライフ店」と「PC DEPOTパソコンクリニック」の総店舗数は126店舗となりました。

以上の結果、パソコン等販売事業の売上高は372億55百万円(前年同期比0.5%増)、セグメント利益は30億19百万円(前年同期比25.3%増)となりました。

②インターネット関連事業

インターネット関連事業においては、当社グループが提供するプレミアムサービス関連におけるグループ間業務受託の強化に取り組みましたが、子会社が取り扱うインターネット・サービス・プロバイダー会員数の減少により売上高、セグメント利益ともに減少しました。

以上の結果、インターネット関連事業の売上高は9億45百万円(前年同期比4.4%減)、セグメント利益は2億65百万円(前年同期比11.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は364億14百万円であり、前連結会計年度末に比べ71億57百万円増加いたしました。総負債は155億7百万円であり前連結会計年度末に比べて14億31百万円増加いたしました。また、正味運転資本(流動資産から流動負債を控除した金額)は129億32百万円であり、財務の健全性は保たれております。

当第3四半期連結累計期間において実施いたしました設備投資の総額は9億13百万円であります。これらの資金は自己資金、借入金、並びに増資資金でまかなっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月12日に公表いたしました平成28年3月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成28年2月9日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,370,487	4,466,167
売掛金	9,906,521	13,006,264
たな卸資産	6,548,133	8,287,077
未収入金	311,754	359,055
繰延税金資産	467,897	475,694
その他	502,232	533,652
貸倒引当金	△186,732	△240,937
流動資産合計	19,920,294	26,886,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,513,711	6,711,460
減価償却累計額	△2,396,246	△2,689,536
建物及び構築物(純額)	4,117,465	4,021,923
工具、器具及び備品	2,094,144	2,389,767
減価償却累計額	△1,505,499	△1,656,896
工具、器具及び備品(純額)	588,644	732,870
土地	263,011	263,011
建設仮勘定	43,802	8,036
その他	375	4,629
減価償却累計額	△93	△2,102
その他(純額)	281	2,527
有形固定資産合計	5,013,204	5,028,367
無形固定資産		
のれん	5,174	2,069
その他	782,600	824,900
無形固定資産合計	787,775	826,970
投資その他の資産		
投資有価証券	194,712	205,794
繰延税金資産	278,021	297,734
差入保証金	1,639,131	1,723,019
敷金	1,275,631	1,296,284
その他	150,960	151,444
貸倒引当金	△2,721	△2,535
投資その他の資産合計	3,535,735	3,671,740
固定資産合計	9,336,715	9,527,077
資産合計	29,257,010	36,414,052

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,691,643	4,000,356
短期借入金	4,520,000	4,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,447,464	1,186,816
未払金	1,090,089	1,312,863
未払法人税等	878,749	533,647
賞与引当金	195,162	16,400
商品保証引当金	307,354	476,035
その他	1,517,221	1,528,820
流動負債合計	11,647,685	13,954,939
固定負債		
長期借入金	1,796,797	956,638
長期末払金	112,700	99,152
退職給付に係る負債	19,826	-
資産除去債務	404,942	410,072
長期預り保証金	93,999	86,920
固定負債合計	2,428,265	1,552,782
負債合計	14,075,951	15,507,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,745,734	4,737,615
資本剰余金	3,013,136	5,005,017
利益剰余金	9,493,765	11,223,298
自己株式	△152,427	△150,947
株主資本合計	15,100,208	20,814,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,034	56,850
その他の包括利益累計額合計	51,034	56,850
新株予約権	29,816	34,496
純資産合計	15,181,058	20,906,330
負債純資産合計	29,257,010	36,414,052

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	38,048,481	38,201,124
売上原価	23,383,766	21,938,801
売上総利益	14,664,714	16,262,322
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	778,370	757,148
販売手数料	446,586	495,426
役員報酬	118,246	137,017
給料及び手当	4,364,775	4,830,245
賞与	426,846	433,161
賞与引当金繰入額	16,415	16,400
退職給付費用	51,083	60,611
消耗品費	453,512	424,522
減価償却費	529,937	604,507
のれん償却額	4,089	3,104
不動産賃借料	1,683,041	1,783,201
その他	3,353,995	3,665,081
販売費及び一般管理費合計	12,226,901	13,210,430
営業利益	2,437,813	3,051,892
営業外収益		
受取利息	1,204	1,285
受取配当金	2,702	2,581
販売奨励金	25,240	32,042
受取賃貸料	105,826	106,291
受取手数料	24,490	23,338
持分法による投資利益	5,007	5,493
その他	59,067	36,338
営業外収益合計	223,541	207,372
営業外費用		
支払利息	43,005	41,336
賃貸費用	87,341	84,460
支払手数料	-	38,600
株式交付費	-	16,718
その他	2,299	1,219
営業外費用合計	132,647	182,335
経常利益	2,528,707	3,076,929



(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	14	-
投資有価証券売却益	-	156,912
特別利益合計	14	156,912
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	151	-
固定資産除却損	19,125	7,548
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	-	19,716
特別損失合計	19,276	27,265
税金等調整前四半期純利益	2,509,446	3,206,576
法人税、住民税及び事業税	960,662	1,127,391
法人税等調整額	△21,534	△30,281
法人税等合計	939,128	1,097,109
四半期純利益	1,570,317	2,109,467
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,570,317	2,109,467

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,570,317	2,109,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,123	5,815
その他の包括利益合計	5,123	5,815
四半期包括利益	1,575,441	2,115,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,575,441	2,115,282
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年10月13日開催の取締役会決議及び平成27年10月15日付の取締役会決議に基づき、平成27年11月4日を払込期日とする公募による新株発行並びに平成27年11月24日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式売出しに関する第三者割当による新株発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,991,881千円増加しております。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が4,737,615千円、資本剰余金が5,005,017千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	37,058,864	989,616	38,048,481	-	38,048,481
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	997	549,255	550,252	△550,252	-
計	37,059,862	1,538,871	38,598,734	△550,252	38,048,481
セグメント利益	2,408,873	301,473	2,710,347	△181,639	2,528,707

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△181,375千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	37,255,283	945,840	38,201,124	-	38,201,124
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,157	708,396	709,554	△709,554	-
計	37,256,440	1,654,237	38,910,678	△709,554	38,201,124
セグメント利益	3,019,200	265,526	3,284,726	△207,797	3,076,929

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△210,236千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 補足情報

販売の状況

(商品別売上高)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
<b>[パソコン等販売事業]</b>					
パソコン本体等	7,092,093	18.6	4,484,813	11.7	63.2
周辺機器	5,891,447	15.5	5,144,895	13.5	87.3
アクセサリ・サブライ	2,552,250	6.7	2,394,512	6.3	93.8
ソフト	785,139	2.1	565,823	1.5	72.1
中古品・その他	6,195,198	16.3	6,410,548	16.7	103.5
商品売上高計	22,516,128	59.2	19,000,594	49.7	84.4
ロイヤリティー他収入	108,521	0.3	85,959	0.2	79.2
ソリューションサービス売上高	14,434,214	37.9	18,168,729	47.6	125.9
計	37,058,864	97.4	37,255,283	97.5	100.5
<b>[インターネット関連事業]</b>	989,616	2.6	945,840	2.5	95.6
合計	38,048,481	100.0	38,201,124	100.0	100.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. ロイヤリティー他収入の対象となるフランチャイズ店売上高は1,092,443千円であります。  
4. 平成27年3月期には技術サービス・手数料売上高と表記しておりましたが、第1四半期連結累計期間よりソリューションサービス売上高に名称を統一しております。なお、計上方法に変更はございません。  
5. ソリューションサービス売上高には、サービス一体型商品に含まれる商品売上を計上しております。